山北町水上住宅整備事業

募集要項 様式集

令和２年１０月１５日

山北町

第１章　提案書の記載要領

（1）提案書は、今後公表予定の募集要項等に記載の条件を踏まえた上で作成すること。

（2）提案書の作成に当たっては、文章で明瞭・簡潔にまとめ、項目によっては文章を補完するため写真やイラスト、イメージ図等を用いて分かり易く表現すること。

（3）提案書の正本は、企業名を記入すること。ただし、副本は、会社名及び会社ロゴマーク、又は会社を類推できるロゴマーク等の記載は一切記入しないこと。なお、副本に会社名又は会社ロゴマーク、又は会社を類推できるようなロゴマーク等の記載が明らかになった場合は、失格とする。

（4）提案書は、各様式において別途規定する場合を除き、Ａ４判片面縦（Ａ３判指定はＡ４判に折込み）で作成することを基本とし、普通紙を使用すること。

（5）応募手続きの各段階で提出する書類、部数及び取りまとめ方法は以下のとおりとする。

ア　募集要項等説明会等（募集要項等説明会等の提出書類）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名称 | 様式番号 | 部数 |
| 募集要項等説明会参加申込書 | 様式１－１ | １ |
| 募集要項等に係る質問書 | 様式１－２ | １ |

イ　応募表明書等（一次審査申請時の提出書類）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名称 | 様式番号 | 部数 |
| 応募表明書 | 様式２－１ | １ |
| 応募参加者資格審査申請書 | 様式２－２ | １ |
| 応募グループ構成企業・協力企業一覧表 | 様式２－３ | １ |
| 設計に当たる者の参加資格要件に関する書類 | 様式２－４ | １ |
| 建設に当たる者の参加資格要件に関する書類 | 様式２－５ | １ |
| 同種事業実績 | 様式２－６ | １ |
| 参加資格がないと認めた理由の説明要求書 | 様式２－７ | １ |
| 応募参加者構成員変更兼追加承認願 | 様式２－８ | １ |
| 委任状 | 様式２－９ | １ |

＊応募表明書等は、ホッチキス止めせずに取りまとめて提出すること。

ウ　提案書類（二次審査申請時の提出書類）（1／2）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名称 | | | 様式 | 様式番号 | 枚数  制限＊ | 用紙  サイズ |
| 価格提案書 | | | 指定 | 様式３ | 1 | Ａ４縦 |
| 提案書提出届 | | | 指定 | 様式４－１ | 1 | Ａ４縦 |
| 要求水準に関する誓約書 | | | 指定 | 様式４－２ | 1 | Ａ４縦 |
| 提案書 | | | | | | |
|  | 表紙 | | 表題と目次、応募参加番号を明記 | | 1 | Ａ４縦 |
| １　基本コンセプト | | なし | なし | 1 | Ａ４縦 |
| ２　設計・建設費内訳書  　　・関連業務工事費内訳書 | | 指定 | 様式４－３ | 1 | Ａ４縦 |
| ３　維持管理費内訳書 | | 指定 | 様式４－４ | 1 | Ａ４縦 |
| ４　大規模修繕費内訳書 | | 指定 | 様式４－５ | 1 | Ａ４縦 |
| ５　長期収支計画書（事業全体） | | 指定 | 様式４－６ | 1 | Ａ３横 |
| ６　資金調達計画 | | なし | 様式４－７ | 1 | Ａ３横 |
| ７　実施体制 | | なし | 様式４－８ | 1 | Ａ４縦 |
| ８　リスクへの対応 | | なし | 様式４－９ | 1 | Ａ４縦 |
| ９　景観 | | なし | 様式４－10 | 1 | Ａ４縦 |
| 10　移住・定住促進に資する工夫 | | なし | 様式４－11 | 1 | Ａ４縦 |
| 11　全体配置計画 | | なし | 様式４－12 | ２まで | Ａ４縦 |
| 12　住棟の躯体等 | | なし | 様式４－13 | ２まで | Ａ４縦 |
| 13　住戸計画・快適性 | | なし | 様式４－14 | ４まで | Ａ４縦 |
| 14　施工計画・全体工程 | | なし | 様式４－15 | 1 | Ａ４縦 |
| 15　維持管理・運営計画 | | なし | 様式４－16 | ３ | Ａ４縦 |
| 16　特に強調したい工夫 | | なし | 様式４－17 | 1 | Ａ４縦 |
| 17　コミュニティ醸成の工夫 | | なし | 様式４－18 | ３まで | Ａ４縦 |
| 18　特に強調したい工夫 | | なし | 様式４－19 | 1 | Ａ４縦 |
| 19　ライフサイクルコスト | | なし | 様式４－20 | 2 | Ａ４縦 |
| 20　地域経済への配慮 | |
| 21　その他の独自提案 | | なし | 様式４－21 | 1 | Ａ４縦 |
| 設計図書 | | | | | |
|  | 22　全体配置図 | なし | なし | 各1 | Ａ３横 |
| 23　外観透視図（鳥瞰図） | なし | なし | 各1 | Ａ３横 |
| 24　外観透視図（目線） | なし | なし | 各1 | Ａ３横 |
| 25　各階平面図 | なし | なし | 各階１ | Ａ３横 |
| 26　立面図（４面） | なし | なし | 各２ | Ａ３横 |
| 27　間取図 | なし | なし | 各1 | Ａ３横 |
| 28　仕上げ表 | なし | なし | ２まで | Ａ３横 |
| 29　提案概要書（公表用） | なし | なし | 1 | Ａ３横 |
| 提案書電子媒体（CD-R） | | 本事業で提出した提案書類等の全電子データを保存したもの。形式はPDFとする。 | | 1 | － |

＊枚数制限は、紙面の片面を対象とした枚数を指す

ウ　提案書類（二次審査申請時の提出書類）（2／2）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 書類名称 | 様式 | 様式番号 | 枚数  制限＊ | 用紙  サイズ |
| 応募辞退届 | 指定 | 様式５－１ | １ | Ａ４縦 |
| 募集要項等に係る質問書 | 指定 | 様式５－２ | １ | Ａ４縦 |
| 参考資料借用申請書 | 指定 | 様式５－３ | １ | Ａ４縦 |

＊枚数制限は、紙面の片面を対象とした枚数を指す

１）提案書は、A4判縦長左綴じとし、正本（企業名あり）１部、副本（企業名なし）10部、合計11部を提出すること。

２）提案提出届等（様式３、様式４－１、様式４－２）は、ホッチキス止めせずに左綴りで取りまとめて、封筒に封印し、提出すること。

３）提案書の様式４－７～４－29については、書式は自由とする。ただし、どの項目の提案か分かるように各提案書右肩に様式４－○と記載すること。

４）提案書（表紙～様式４－29）は、ホッチキス止めせずに、上記の頁順に並べて左側で綴ること。その上で、表紙には「山北町水上住宅整備事業　提案書」と記入し、表紙及び各様式に、次に示す添付ラベルを右肩に記載すること。なお、応募参加番号とは、山北町から送付する応募参加資格適格通知書に記載されている応募参加番号とする。

添付ラベル

応募参加番号：○○

５）提案書の「設計図書」類は別冊とし、ホッチキス止めせずに取りまとめて提出すること。その上で、表紙には「山北町水上住宅整備事業　提案書　設計図書」と記入し、表紙右肩には、上記４）と同様のラベルを添付すること。

６）CD-Rに収容する提案書、設計図書はPDF形式とし、Adobe Acrobat ReaderDCで対応可能なバージョンとすること。なお、CD-Rはプラスチックケースに収納し、ケース及びCD-Rの表面には、「山北町水上住宅整備事業　提案書」の文字及び応募参加番号が記載されたラベルを貼付すること。

（6）その他、提案書の文字は、図表等を構成する場合のやむを得ない場合を除き、10ポイント以上の大きさとすること。その他、フォント、文字数等について制限はないが、見やすさに配慮し、図表等を適宜活用して分かりやすい表現にすること。

第２章　提案書提出に当たっての一般的事項

（1）提案書等の作成に当たっては、募集要項、本書及び添付の様式等に記載された指示に従って記入し、提出すること。

（2）提案書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとすること。

（3）数字はアラビア字体を使用すること。

（4）添付書類については、「融資確約書」、「企業間協定書」、「関心表明書」以外のものは提出しないこと。

（5）提案書類提出時には、提案書類の指定様式に加え、本事業参加に関する全ての様式、図面をCD-Rに保存のうえ１部提出すること。

募集要項等説明会等に関する様式集

（様式１－１）

募集要項等説明会参加申込書

令和２年　　月　　日

山北町長　湯川　裕司　　様

令和2年　　　月　　　日（　　）に開催される「山北町水上住宅整備事業」に係る事業説明会に参加します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 参加予定者氏名＊ |  |
| 所属・役職＊ |  |
| 電話番号＊ |  |
| ファックス番号＊ |  |
| メールアドレス＊ |  |
| 参加人数 |  |

※民間企業等の単位で提出してください。なお、「＊」が記されている欄は、代表となる１名に関する情報で結構です。

※参加者は、１社につき２名までとします。なお、出欠状況を把握するため、名刺をご用意ください。

※参加にあたっては、町のホームページより、募集要項等をダウンロードして持参してください。

※募集要項等に関する質問・意見は、別途書類形式で行うため、説明会での質問・意見は受け付けません。

（様式１－２）

募集要項等に係る質問書

令和２年　　月　　日

令和2年　　　月　　　日（　　）に公表されました「山北町水上住宅整備事業」の募集要項等について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問内容 | 書類名 |  |
| 質問項目 |  |
| 内容 |  |

※質問内容は、具体的かつ簡潔に記入してください。

一次（資格）審査に関する様式集

（様式２－１）

令和２年　　月　　日

応 募 表 明 書

山北町長　湯川　裕司　　様

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和2年　　　月　　　日付けで公募のありました「山北町水上住宅整備事業」の公募に参加することを応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。なお、代表企業は他の応募グループの構成企業として「山北町水上住宅整備事業」の公募に参加しないことを誓約します。

また、どの構成企業及び協力企業も、本募集要項の「第３章　SPCの募集及び選定に係る事項　３－３応募参加者が備えるべき参加資格要件」に定められている参加者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

（様式２－２）

令和２年　　月　　日

応募参加者資格審査申請書

山北町長　湯川　裕司　　様

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和2年　　　月　　　日付けで公募のありました「山北町水上住宅整備事業」の公募に参加することを応募グループ企業等の一覧表及び委任状を添えて表明します。なお、代表企業は他の応募グループの構成企業として「山北町水上住宅整備事業」の公募に参加しないことを誓約します。

また、どの構成企業及び協力企業も、本募集要項の「第３章　SPCの募集及び選定に係る事項　３－３応募参加者が備えるべき参加資格要件」に定められている参加者の資格を満たしていること、本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

（様式２－３）

応募グループ構成企業・協力企業一覧表

応募グループ名称：

■代表企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称  所　 在 　地  代 表 者 氏 名 |
| 担当者　氏　名  　　　 　所　属  　　　 　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　 　電子メール |
| ＜担当業務又は役割＞ |

■構成企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称  所　 在 　地  代 表 者 氏 名 |
| 担当者　氏　名  　　　 　所　属  　　　 　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　 　電子メール |
| ＜担当業務又は役割＞ |
| 商号又は名称  所　 在 　地  代 表 者 氏 名 |
| 担当者　氏　名  　　　 　所　属  　　　 　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　 　電子メール |
| ＜担当業務又は役割＞ |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

■協力企業

|  |
| --- |
| 商号又は名称  所　 在 　地  代 表 者 氏 名 |
| 担当者　氏　名  　　　 　所　属  　　　 　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　 　電子メール |
| ＜担当業務又は役割＞ |
| 商号又は名称  所　 在 　地  代 表 者 氏 名 |
| 担当者　氏　名  　　　 　所　属  　　　 　電　話　　　　　　　　　　　　FAX  　　　 　電子メール |
| ＜担当業務又は役割＞ |

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

※協力企業がない場合は、提出不要です。

（様式２－４）

設計に当たる者の参加資格要件に関する書類

（設計企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表企業、構成企業、協力企業の別

１．建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

２．2009年以降に、建設しようとする主たる建築物と類似の規模・構造の設計実績があると証明する書類を、本様式の後（うしろ）に様式２－６と共に添付します。

※備考

１）主として設計に当る者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

２）上記１の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

３）本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに、本文１．２．の順に整理してください。２．を証する書類として、様式２－６の後（うしろ）に、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

（様式２－５）

建設に当たる者の参加資格要件に関する書類

（建設企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代表企業、構成企業、協力企業の別

１．建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類を、本様式の後（うしろ）に添付します。

２．2009年以降に、建設しようとする主たる建築物と類似の規模・構造の建築実績があると証明する書類を、本様式の後（うしろ）に様式２－６と共に添付します。

※備考

１）主として建設に当る者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。

２）上記１の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

３）本様式の後（うしろ）に添付する資料は、企業ごとに、本文１．２．の順に整理してください。２．を証する書類として、様式２－６の後（うしろ）に、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

（様式２－６）

同種事業実績

（企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業(工事)名  （所在地） | 発注者 | 事業内容 | | | 事業概要 |
| 用途  戸数 | 構造  階数 | 規模  (延床面積) | 完成年月  単独又はJV  （出資比率） |
| 記  入  例 | ○○住宅 | ○○ | 集合住宅  ３０戸 | RC造  ５階 | 延2,100㎡ | H22年3月  JV  25% |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |

※実績は完成を条件とし、施工証明書または契約書並びに仕様書、図面等規模のわかる書類の写しを添付してください。

（様式２－７）

令和２年　　月　　日

参加資格がないと認めた理由の説明要求書

山北町長　湯川　裕司　　様

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　「山北町水上住宅整備事業」の一次審査において、参加資格がないと認められた理由についての説明を求めます。

（様式２－８）

令和２年　　月　　日

応募参加者構成員変更兼追加承認願

山北町長　湯川　裕司　　様

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　下記の理由により構成員を（　変更　／　追加　）したいため、承認願を提出します。

なお、（　変更　／　追加　）する構成員については、募集要項に定められた応募参加者の資格要件を満たしていること、並びに、本承認願及び添付書類の記入内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更　／　追加  する理由 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前の構成員  【　　　　　　　】 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 変更後の構成員  【　　　　　　　】 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 追加する構成員  【　　　　　　　】 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

※　（　／　）の部分は、該当するものを○で囲んでください。

（様式２－９）

令和２年　　月　　日

委 任 状

山北町長　湯川　裕司　　様

応募グループ名称：

（構成企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（構成企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（構成企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（構成企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（　　応募グループ名を記入　　　）の構成企業である我々は、下記の企業を応募グループの代表企業とし、参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「山北町水上住宅整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受 任 者（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（　　代表企業名を記入　　）は、次の権限を受任します。

委任事項 １ 参加資格申請について

２ 応募辞退届について

３ 提案書の提出について

４ 契約手続に関することについて

※記入欄が足りない場合は適宜追加し、１枚に収まらない場合は裏面を使用してください。

二次（提案）審査に関する様式集

（様式３）

応募参加番号：

令和２年　　月　　日

価格提案書

山北町長　湯川　裕司　　様

件名：山北町水上住宅整備事業

提案金額（ＡとＣの合計金額）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

提案金額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金額Ａ　合計金額 | | ￥ |
|  | ①本施設整備費並びにその消費税及び地方消費税相当額 | ￥ |
| ②本施設整備費の割賦支払により生じる割賦手数料 | ￥ |
| ③本施設維持管理・運営費並びにその消費税及び地方消費税相当額 | ￥ |
| ④ＳＰＣの設立に要する費用と30年間の運営に要する費用並びにその消費税及び地方消費税相当額 | ￥ |
| 参考：事業者提案家賃（月額戸当たり平均金額） | | ￥ |
| 参考：町が大規模修繕のために、30年間毎年平準化して準備すべき金額の合計とその消費税及び地方消費税相当額 | | ￥ |
| 金額Ｂ　合計金額 | | ￥ |
|  | ①民間事業者が町に支払う用地借地料の事業期間内の総計 | ￥ |
| ②民間収益施設の概算建設費 | ￥ |
| 金額C　合計金額 | | ￥ |
|  | ①事業計画地全体の整地業務費並びにその消費税及び地方消費税相当額 | ￥ |
| ②町道水上２号線整備に伴う車道等の拡幅整備費並びにその消費税及び地方消費税相当額 | ￥ |

上記の通り、「山北町水上住宅整備事業募集要項等」（「事業契約書(案)」、「要求水準書(案)」、「優先交渉権者決定基準」、「様式集」、「基本協定書(案)」を含む）の各条項を承諾の上、提案します。

上記金額に、取引に係る消費税及び地方消費税の額を加算した金額をもって標記の事業を実施します。

〔代表企業〕　商号又は名称

所 在 地

代　表　者　名 　　 　　印

※備考 ・金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

・代理人による応募の場合は、応募者欄及び代理人欄に記載すること。

（様式４－１）

応募参加番号：

令和２年　　月　　日

提案書提出届

山北町長　湯川　裕司　　様

令和2年　　　月　　　日付けで公募がありました「山北町水上住宅整備事業」について、募集要項等に基づき、提案書類を提出します。なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

記

（提出書類名）　提案書　　　　　　　　　　正本1部（企業名等有り）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　副本10部（企業名等無し）

　　　　　　　　提案書の電子媒体　　　　　ＣＤ－Ｒ　1枚

以上

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式４－２）

応募参加番号：

令和２年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

山北町長　湯川　裕司　　様

令和2年　　　月　　　日付けで公募がありました「山北町水上住宅整備事業」に対する本提案書類の一式は、「募集要項等」に規定された水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式５－１）

応募参加番号：

令和２年　　月　　日

応 募 辞 退 届

山北町長　湯川　裕司　　様

令和２年　　　月　　　日付けで公募がありました「山北町水上住宅整備事業」に関する参加表明書及び資格確認書類を令和　　　年　　　月　　　日に提出しましたが、都合により応募を辞退します。

応募グループ名称：

（代表企業）

商号又は名称：

所 　在 　地：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

（様式５－２）

応募参加番号：

募集要項等に係る質問書

令和　　年　　月　　日

令和　　年　　　月　　　日（　　）に公表されました「山北町水上住宅整備事業」の募集要項等について、以下のとおり質問を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 質問者 | 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問内容 | 書類名 |  |
| 質問項目 |  |
| 内容 |  |

※質問内容は、具体的かつ簡潔に記入してください。

（様式５－３）

応募参加番号：

令和　　年　　月　　日

山北町長　湯川　裕司　　様

〈申請者〉

会社名：

所在地：

所属・役職・氏名：

電話番号：

メールアドレス：

参考資料借用申請書

「山北町水上住宅整備事業」に係る参考資料の借用を下記の通り申請します。

記

１．借用資料

・〇〇○

２．借用目的

・公募されている山北町水上住宅整備事業への応募に係る提案書の検討のため

３．借用期間

・令和2年　　月　　日～令和3年1月22日

４．その他

・借用目的に限りデータを使用することとし、他の目的に転用致しません

・データの漏洩等の第三者による目的外使用を防止するため、データの適切な保管・管理を行います

・上記の借用期間に限りデータを使用し、期間が終了した場合は、速やかにデータを返却します。